

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	159,150	4.4	18,310	20.1	17,450	13.3	12,294	32.8
27年12月期第3四半期	152,503	7.4	15,247	47.1	15,404	41.7	9,257	89.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 8,214百万円 (72.4%) 27年12月期第3四半期 4,764百万円 (△12.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	222.37	222.06
27年12月期第3四半期	167.45	167.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	218,704	179,487	81.9	3,238.74
27年12月期	235,734	180,635	76.5	3,260.00

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 179,072百万円 27年12月期 180,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	70.00	—	80.00	150.00
28年12月期	—	90.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	110.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	3.8	26,000	15.5	25,300	13.2	17,200	22.0	311.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期3Q	57,284,039株	27年12月期	57,284,039株
28年12月期3Q	1,993,400株	27年12月期	1,996,110株
28年12月期3Q	55,288,200株	27年12月期3Q	55,286,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いており、個人消費は総じて底堅い動きとなっております。ただし、海外経済や金融資本市場変動による影響が懸念されます。

国内化粧品市場においては、堅調に推移しているものの、訪日観光客のインバウンド消費の伸張に陰りが見られ、今後もインバウンド消費の動きには留意すべき状況となっております。なお、インバウンド消費を除く市場規模は微増となっております。海外化粧品市場においては、中国を始めとするアジア新興国の経済成長に鈍化がみられるものの、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、3ヶ年中期経営計画（平成26年から平成28年）の最終年である今年度は、国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速、資本効率改善による企業価値向上を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドや、育成ブランドであるTHREEブランド及びdecenciaブランドの好調により、前年同期比4.4%増の159,150百万円となりました。営業利益は売上高増による売上総利益増加により前年同期比20.1%増の18,310百万円、経常利益は前年同期比13.3%増の17,450百万円となりました。以上の結果に加え、固定資産譲渡による特別利益を計上しましたが、法人税等の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比32.8%増の12,294百万円となりました。

〔業績の概要〕

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	152,503	159,150	6,647	4.4
営業利益	15,247	18,310	3,062	20.1
経常利益	15,404	17,450	2,046	13.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,257	12,294	3,036	32.8

〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	142,005	147,308	5,302	3.7
不動産事業	2,198	2,285	87	4.0
その他	8,299	9,556	1,257	15.2
合計	152,503	159,150	6,647	4.4

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	14,128	17,703	3,575	25.3
不動産事業	911	1,188	277	30.5
その他	398	△197	△596	—
セグメント利益の調整額 (注)	△190	△384	△193	—
合計	15,247	18,310	3,062	20.1

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11～12「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「decencia」「ORLANE」「THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、長期的な安定成長を果たすべく、ブランディングの刷新、プロフェッショナルなビューティディレクター育成に向けた販売手数料体系の変更や教育投資を行っております。国内市場においては、エステメニューの4月フルリニューアルや、フレッシュな肌印象を目指す新感覚の美容液「B.A セラム レブアップ」の8月発売等、積極的な新製品発売や販売促進によりお客さま数が順調に増加したことに加え、訪日観光客によるインバウンド売上が美容健康食品や化粧品で拡大したことにより、好調に推移しております。海外市場においては、香港市場を除き全体として厳しい業績となっております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、ブランド進化による更なる成長と収益向上を目指し、ブランド発信の強化、SNSを活用したお客さま獲得と2回目購入率の向上に取り組んでおります。国内市場においては、美白とエイジングケアを実現する「ORBIS=U WHITE」シリーズを3月に発売したことに加え、ポイント施策やSNSを活用したコミュニケーションの強化を行うことで、お客さま数が増加しております。一方営業利益は、国内事業におけるポイント費用の効率低下により、前年同期を下回る結果となりました。海外市場においては、中国・シンガポールで好調に売上成長し、前年同期を上回る結果となりました。以上の結果、ORBISブランドは前年同期並みの売上高となりました。

海外ブランドについては、成長ドライバーであるアジアを中心とした高成長維持と収益貢献の実現に向けた取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、豪州市場では前年並みで推移しておりますが、トラベルリテール市場や香港市場の苦戦に加え、中国市場において3月より直営店販売から代理店販売に変更した影響を受け、売上高は前年同期を下回っております。H2O PLUSブランドは、再成長に向けたブランドリステージに取り組み、9月より米国を皮切りにコンセプト・デザインを一新した新製品の店頭発売を開始しております。しかし、6月に中国事業の休眠化を決定し、事業活動を停止したことが要因となり、売上高は前年同期を下回っております。

育成ブランドについては、THREEブランドやdecenciaブランドの好調により、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は147,308百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は17,703百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第3四半期連結累計期間は、市況や他社状況を勘案した入居条件の見直しや、ビルの価値向上に向けた取り組みを行うことで、テナント稼働率や坪単価が上昇し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,285百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,188百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行っております。当第3四半期連結累計期間は、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、グラクソ・スミスクライングループとのライセンス契約に基づく、尋常性ざ瘡治療配合剤「デュアック®配合ゲル」の販売や、爪白癬治療剤「ルコナック®爪外用液5%」の4月発売により、前年同期を上回る売上高となりました。一方営業利益は、二つの新薬の初期プロモーションにかかる追加費用投入により前年同期を下回る結果となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、継続した営業活動により受注を拡大したものの、受注単価下落の影響により、前年同期並みの売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は9,556百万円（前年同期比15.2%増）、営業損失は197百万円（前年同期は営業利益398百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,030百万円減少し、218,704百万円（前連結会計年度末比7.2%減）となりました。主な増減項目は、現金及び預金の減少9,734百万円、受取手形及び売掛金の減少4,738百万円、遊休資産の売却による土地の減少796百万円、為替の影響等によるのれんの減少1,958百万円並びに商標権の減少1,086百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15,881百万円減少し、39,216百万円（前連結会計年度末比28.8%減）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の減少3,419百万円、販売手数料未払金等の減少による流動負債「その他」の減少12,057百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,148百万円減少し、179,487百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。主な増減項目は、為替の影響による為替換算調整勘定の減少3,908百万円、剰余金の配当9,398百万円により減少し、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12,294百万円により増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力のビューティケア事業において、強みである「中～高価格帯の商品」、「お客様と直接接点を持つチャネル」に経営資源を集中し、投資効率を更に向上させることを目的に、株式会社フューチャーラボ及び株式会社pdcの全株式を平成28年11月以降に譲渡することを決定いたしました。これによる影響は現在精査中であるため、通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月1日に発表しました業績予想に変更はありません。

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 45,392	百万円 99,783	百万円 152,503	百万円 214,788
営業利益	2,909	9,239	15,247	22,511
経常利益	3,047	9,673	15,404	22,359
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,446	6,090	9,257	14,095

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 45,392	百万円 54,390	百万円 52,719	百万円 62,285
営業利益	2,909	6,329	6,008	7,263
経常利益	3,047	6,626	5,730	6,955
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,446	3,644	3,167	4,837

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

[企業結合に関する会計基準等の適用]

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

[有形固定資産の減価償却方法の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であ
ります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,451	37,716
受取手形及び売掛金	27,646	22,907
有価証券	16,700	19,400
商品及び製品	13,463	13,777
仕掛品	1,294	1,121
原材料及び貯蔵品	4,693	4,197
その他	8,928	9,795
貸倒引当金	△154	△135
流動資産合計	120,022	108,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,354	18,174
土地	19,135	18,339
その他（純額）	14,877	15,364
有形固定資産合計	53,367	51,877
無形固定資産		
のれん	11,894	9,936
商標権	8,983	7,897
その他	11,866	11,266
無形固定資産合計	32,745	29,101
投資その他の資産		
投資有価証券	21,447	21,641
その他	8,219	7,375
貸倒引当金	△67	△72
投資その他の資産合計	29,599	28,945
固定資産合計	115,711	109,923
資産合計	235,734	218,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,386	5,004
短期借入金	600	600
未払法人税等	5,523	2,104
賞与引当金	1,734	2,453
ポイント引当金	3,450	3,213
その他の引当金	390	151
その他	26,727	14,669
流動負債合計	43,812	28,196
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
その他の引当金	56	53
退職給付に係る負債	4,026	3,931
その他	6,202	6,035
固定負債合計	11,285	11,020
負債合計	55,098	39,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,722	90,724
利益剰余金	77,381	80,276
自己株式	△2,194	△2,191
株主資本合計	175,909	178,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	325
為替換算調整勘定	4,359	451
退職給付に係る調整累計額	△542	△514
その他の包括利益累計額合計	4,329	262
新株予約権	183	214
非支配株主持分	214	201
純資産合計	180,635	179,487
負債純資産合計	235,734	218,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	152,503	159,150
売上原価	29,081	29,890
売上総利益	123,421	129,260
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34,456	34,217
販売促進費	16,677	19,383
広告宣伝費	5,978	6,287
給料手当及び賞与	16,353	15,323
賞与引当金繰入額	2,212	2,227
ポイント引当金繰入額	2,667	3,018
その他	29,827	30,492
販売費及び一般管理費合計	108,174	110,949
営業利益	15,247	18,310
営業外収益		
受取利息	216	188
受取配当金	5	7
その他	235	147
営業外収益合計	457	342
営業外費用		
支払利息	64	53
為替差損	176	1,116
その他	59	32
営業外費用合計	301	1,202
経常利益	15,404	17,450
特別利益		
固定資産売却益	0	2,996
為替換算調整勘定取崩益	538	7
その他	4	30
特別利益合計	543	3,034
特別損失		
固定資産除却損	175	171
その他	25	59
特別損失合計	201	231
税金等調整前四半期純利益	15,745	20,253
法人税、住民税及び事業税	6,309	7,643
法人税等調整額	144	301
法人税等合計	6,454	7,945
四半期純利益	9,291	12,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,257	12,294

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	9,291	12,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△186
為替換算調整勘定	△4,620	△3,927
退職給付に係る調整額	24	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△7
その他の包括利益合計	△4,526	△4,093
四半期包括利益	4,764	8,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,743	8,227
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,005	2,198	144,203	8,299	152,503	—	152,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	357	417	1,568	1,986	△1,986	—
計	142,065	2,555	144,621	9,868	154,489	△1,986	152,503
セグメント利益	14,128	911	15,039	398	15,438	△190	15,247

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去1,467百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,657百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,308	2,285	149,593	9,556	159,150	—	159,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	475	529	1,775	2,304	△2,304	—
計	147,362	2,760	150,123	11,332	161,455	△2,304	159,150
セグメント利益又は 損失(△)	17,703	1,188	18,892	△197	18,694	△384	18,310

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△384百万円には、セグメント間取引消去1,755百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成28年10月3日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社pdcの当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 売却の理由

長期ビジョンである「高収益グローバル企業」の実現に向け、主力のビューティケア事業において、強みである「中～高価格帯の商品」、「お客様と直接接点を持つチャンネル」に、経営資源を集中し、投資効率を更に向上させることを目的としております。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社山田養蜂場

3. 売却の時期

平成28年12月1日(予定)

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

- | | |
|------------|---------------------|
| ① 名称 | 株式会社pdc |
| ② 事業内容 | 化粧品の販売等 |
| ③ 当社との取引内容 | 経営管理契約書に基づく経営管理料の収納 |

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|------------|------------------------------------|
| ① 売却する株式の数 | 250株 |
| ② 売却価額 | 1,200百万円 |
| ③ 売却益 | 売却時点の当該子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中であります。 |
| ④ 売却後の持分比率 | —% |

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成28年10月3日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フューチャーラボの当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 売却の理由

長期ビジョンである「高収益グローバル企業」の実現に向け、主力のビューティケア事業において、強みである「中～高価格帯の商品」、「お客様と直接接点を持つチャネル」に、経営資源を集中し、投資効率を更に向上させることを目的としております。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社ファーマフーズ

3. 売却の時期

平成28年11月1日（予定）

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

- | | |
|------------|---------------------|
| ① 名称 | 株式会社フューチャーラボ |
| ② 事業内容 | 化粧品の販売等 |
| ③ 当社との取引内容 | 経営管理契約書に基づく経営管理料の収納 |

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|------------|------------------------------------|
| ① 売却する株式の数 | 690株 |
| ② 売却価額 | 1,200百万円 |
| ③ 売却益 | 売却時点の当該子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中であります。 |
| ④ 売却後の持分比率 | —% |